

# 『2030 アジェンダ (SDGs) 実現に向けて—世界の先駆的実例から学ぶ—』

CENTRO DE ESTUDIOS LATINOAMERICANOS  
UNIVERSIDAD NANZAN  
Perspectivas Latinoamericanas, 20, pp. 161-170  
Recibido: 27-VI-2024  
Aceptado: 12-VII-2024  
Publicado, versión impresa: 19-III-2025  
ISSN 1880-019X  
Publicado, versión electrónica: 1-IV-2025  
ISSN 2759-1093  
© La autora 2025

## 浅香幸枝編著 『南山大学地域研究センター共同研究シリーズ 15 2030 アジェンダ (SDGs) 実現に向けて—世界の先駆的実例から学ぶ—』

三修社、2023年3月、256頁

**Sachie ASAKA**

Universidad Nanzan, Japón

### 本書の紹介と特徴

本書は、2021年・2022年度 南山大学地域研究センター共同研究「2030 アジェンダ (SDGs) 実現に向けて：世界の先駆的実例から学ぶ」で実施された研究成果である<sup>1</sup>。

「人間の尊厳」を建学の精神に掲げる南山大学にある4つの地域研究センター（アメリカ、ラテンアメリカ、ヨーロッパ、アジア・太平洋）をまたいである地域横断的な共同研究の一つである。本共同研究にはラテンアメリカ研究センターとアメリカ研究センターの浅香とポッターが学内から参加し、学外からは須野原、二宮、堀坂、渡邊、二村が共同研究者として加わった。本書の紹介と特徴、そして出版後の2024年における「人間の尊厳」を標榜する日本の中南米外交とSDGs実現との関連を考察する。

本研究の代表者は、1987年以来南北アメリカで開催されるパンアメリカン日系大会の事例を研究してきた。日本をルーツに持つ「Nikkei」と自己認識する日系人は日本人と同様にそれぞれ多様であるが、この大会に参加する日系人は、生まれた国と先祖の国である日本の両方のルーツを大切にしており、人類と言ってよいような「Nikkei」意識を持ち行動している。そのため、筆者はこの先駆的な意識を維持発展させるために、最適な共同目標がこの地球規模の課題解決である2030アジェンダではないかと考えたのが、共同

研究を組織した理由である<sup>2</sup>。2年に一度開催されるパンアメリカン日系大会にはほぼすべて参加し、双方向の交流によって研究成果を公開してきた。共同研究者の堀坂が座長となり、浅香も委員のひとりとなり、2017年5月に「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会報告書」を岸田外務大臣に提出した<sup>3</sup>。2000年に提出された海外移住審議会による「海外日系社会との今後の政策」以来17年ぶりの提言であり、今後の中南米日系社会との連携を方向づけるものとなった。

政府開発援助（ODA）の実施機関である国際協力機構（JICA）の前身の一つ海外移住事業団は日本人移住者の送り出しと定住支援を実施していた<sup>4</sup>。もう一つの柱である途上国の開発支援と重なり、SDGs実現の日本の主要な実施機関と位置付けることができる。また日本政府は戦後日本人移住者を開発移民として位置付けていた（浅香 2022: 116）。そうであるならば、日系人との連携はSDGs実現という目標に向かうことで、それぞれが属する国の国益を越えた強固なネットワークでつながり、人類の福祉と発展に貢献できるだろう。共同研究者のポッターは長年日本のODAと非政府組織（NGO）活動を研究している。

本共同研究は、2030アジェンダ（SDGs）実現に向けた先駆的実例から学び、帰納的な方法によって、その手法や法則性を分析・抽出を試みた。研究者・政策立案実施者・学校設立実施者という三位一体の執筆陣により、理論と現実を踏まえた実際的な事例を取り上げている。世界最大の日系社会のあるブラジルに詳しい、二宮と堀坂、コロンビアの麻薬問題に詳しい二村、自由貿易に詳しい渡邊の研究者に加え、海洋国家日本の港湾政策の実務者である須野原が共同研究の中心となった。さらに政策立案実施者としてドミニカ共和国の日本人移住者の二世である高田大使とブラジルに滞在歴の長い木村大使が、ドミニカ共和国やモザンビークにおいて、国の開発にどのように日系人や日本のODAが活かされているか紹介している。学校設立実施者としてフィリピン日系三世の山之内学長が参加した。戦前はフィリピンで共存していた日系社会であったが、第二次世界大戦で日本軍に招集され、日本の敗戦後は大きな不利益をこうむった。しかし高等教育機関を設立することにより、その社会的地位を上昇させた。フィリピンは、貧富の差の大きい国で、スモーカーマウンテンに住む住民のために小学校をつくり、また給食サービスを提供したのがシーランド神父であった。南山大学の学生だけでなく他大学の学生もボランティアで学校づくりに協力した。神父の講演と学生たちの反応を見ていると「人間の尊厳」のカトリックの教えの意味がよく理解できる。また、本研究会の講演会は学生たちにも公開され、双方向の質疑応答がなされた。これにより、学生たちは、自分たちの得意分野でSDGs普及活動を行った。2022年8月に結成され1年後には200名のメンバーを抱えた南山大学SDGs普及団体CLOVERの活動を本田が紹介している。このように共同研究者を中心として、学生たちにも研究成果を共有し、育てることができたのは大きな喜びであった<sup>5</sup>。

本書は具体的な手法や技術を紹介し、多文化共生がより実現しやすくなることを目指した。人の移動を通じて、またスペイン語・ポルトガル語などの言語を通じて世界は繋がっている。また、政策においても国境を越えて最適な手法を互いに学び合うという内発的発展の様子を知ることができる。世界は主要7か国（G7）に代表される先進国とグローバル・サウスと呼ばれる新興国に分断されるのではなく、人類として共に地球環境を守り、

社会、経済発展を目指すという共通の目標に向かって何が本当に大切なのかゆったり考えることが必要のように思う。戦後復興を遂げ、諸外国や国際組織との連携を重視する日本の立ち位置はこの対立の構造を緩和する大きな可能性を有している。2022年のロシアのウクライナ侵攻に対して日本の対ウクライナ援助が人を殺傷しないものに限られていることは、日本国民が誇って良いことだと思う。

本書の目次は以下の通りである。執筆者の役職名は出版当時のものである。

- 序章 2030 アジェンダ (SDGs) 実現に向けて—世界の先駆的実例から学ぶ—  
(浅香 幸枝 南山大学外国語学部准教授)
- 第1章 2030 アジェンダとカーボンニュートラル社会への取組—持続可能な地域づくりと港湾政策—  
(須野原 豊 一般社団法人ウォーターフロント協会会長)
- 第2章 海洋プラスチックごみと日本の国際協力の対応  
(デヴィッド・M・ポッター 南山大学総合政策学部教授)
- 第3章 2030 アジェンダ実現に向けての法律の役割—ブラジルの事例を手がかりとして—  
(二宮 正人 サンパウロ大学法学部博士教授)
- 第4章 コロナ禍でのラテンアメリカのSDGsと日本の関わり  
(堀坂 浩太郎 上智大学名誉教授)
- 第5章 ラテンアメリカ諸国と日本の経済連携協定 (EPA) —メルコスールとのEPAへの展望—  
(渡邊 頼純 関西国際大学国際コミュニケーション学部学部長・教授)
- 第6章 SDGs 実現のための日本のパートナーとしての南北アメリカ日系社会  
(浅香 幸枝 南山大学外国語学部准教授)
- 第7章 2030 アジェンダへのモザンビークの取組とブラジル及び日本の協力  
(木村 元 駐モザンビーク 特命全権大使)
- 第8章 2030 アジェンダと大麻合法化問題—日本での議論を中心に—  
(二村 久則 名古屋大学名誉教授)
- 第9章 SDGs 実現のためのネットワーク形成—学生団体 CLOVER の設立と活動を通じて—  
(本田 光 南山大学総合政策学部学生)
- 第10章 フィリピンでの私の経験  
(ジョン・シーランド 南山大学名誉教授)
- 第11章 フィリピン日系人のレガシー—未来への希望の架け橋となる教育—  
(イネス・山之内・マリヤリ ミンダナオ国際大学学長)
- 第12章 ドミニカ共和国と日本—過去・現在・未来—  
(高田 ロバート 駐日ドミニカ共和国 特命全権大使)
- 終章 人類の共通益を目指して  
(浅香 幸枝 南山大学外国語学部准教授)

本書はスペイン語圏だけでなく、旧スペイン領であったフィリピンや、ラテンアメリカの大国ブラジルそして同じくポルトガル語圏であるアフリカ・モザンビークや日本の事例を扱っている。2年間の共同研究で判明したことは、2015年に国連総会において全会一致で採択された「2030 アジェンダ (Sustainable Development Goals: SDGs)」の発案国がスペイン語圏のコロンビアであったことであり、日本は本政策を牽引する立場にある先導国であり、SDGsの17の行動目標に向けて国際協力体制を築く主要なアクターであるということだ。

共同研究から得た7つの知見を短くまとめる (浅香 2023: 243-244)。

1. SDGsはコロンビアの発案で提唱された。麻薬を巡り構造的な支配・被支配のある国で和解を目指し、国のイメージも向上させる戦略であり、最悪の事態であっても国際的な連携によって課題解決が可能だという人類の希望である。
2. 敗戦国となった日本は国際社会に復帰する際、高い志を持ち、国民も一丸となり公平な民主的な社会をつくってきた。2030アジェンダを手鏡として、再度日本の国内・国外との関係や実績・課題を点検することは有効である。
3. 対立や利害を超えてSDGsを共に実現しようとするならば、どのような政権であっても、小異を捨てて大同につくことが可能なのではないか。このような共同作業によって真に大切なものの中身が見えてくるのではないか。
4. 日本のSDGs政策の見取り図がよく理解できた。政策決定者および行政担当者は日本で実施され成功している事例を互いに学び合い、各地域の課題に対応させている。現場重視のパラダイム (ものの見方) であり、当事者の自覚と貢献が重要である。「内発的發展」の実例とみることができる。
5. 「人間の尊厳」のキリスト教的立ち位置が明確になった。SDGsがなぜ必要であるかの思想的基盤である。それは、どんな人の中にも同じ神の存在を見るからである。カトリック国コロンビアから発案されたSDGsはある意味西洋起源であるが、多様な民族・文化構成の中で協働していくための道筋である。
6. 戦争により、どんなに移住先に貢献しようともそれがすべて無駄になることは現代への教訓である。その再建には大変な努力を有する。開発者として移住した人を通じてSDGs外交は推進することができる。
7. SDGsは世代と世代、国と国、地域と地域を繋ぐことができる。

世界の行動規範を形成していく国際会議はSDGsが採択された国連総会だけでなく、日本が主要なメンバーとなっているG20 (金融・世界経済に関する首脳会合)<sup>6</sup>がある。先進国が中心のG7は比較的まとまりやすいが、後発メンバーもいるG20では、先進国と後発の国々では国益の対立が大きい傾向にある。また、G20において、日本政府はSDGsの実現を呼び掛けまとめる側に立っている。その政策過程と実施については、本書の第1章 (須野原 2023: 11-42) に詳しい。日本の外交政策は、「戦後二国間と多国籍間の外交を組み合わせ、国際社会での地位獲得や経済的利益の確保、安定的な地域秩序の模索といった国益を国際公益と重ね合わせながら追求してきた」とまとめる日本国際政

治学会編『二国間と多国間を巡る日本外交』（高橋 2024: 13）の研究結果と一致している。国連を中心として世界の一員として日本が貢献していくということに異を唱える日本人は少ないと思われる。それほど戦後日本人の生き方と重なるものである。

## 日本の「人間の尊厳」中南米外交と SDGs 実現

2024年9月6日から8日にかけて、パラグアイ・アスンシオンにおいて第21回パンアメリカン日系大会が開催される<sup>7</sup>。2019年の第20回大会（米国・サンフランシスコ）以来のものである。二世が1987年に結成したパラグアイ日系センターの主催で、日本大使館、JICA、パラグアイ日系・日本人連合会、国連開発計画（UNDP）<sup>8</sup>、パラグアイ日系女性の会が後援している。大会のモットーは先住民の言葉である公用語グアラニー語で「¡Oñondivepa! (All together: 皆一緒に) 持続可能な未来のための連携をつくろう」である。USEFUL INFORMATIONでは日本人の子孫である日系人はその特徴ある文化を次世代に受け継ぎ、強化するために、世代間、地域間、組織間の連携を推進することが重要だと大会の意義を述べている。大会のプログラムには「パラグアイ第12回日系女性会議」、「日系諸機関の持続可能性」、「ビジネスパネル」、「ラテンアメリカにおける日本及び日系料理」、「日系青年の国際会議」が予定されている。

本書の第6章において、浅香がパンアメリカン日系大会を組織するパンアメリカン日系協会の各支部にアンケート調査をした考察がある（2023: 117-139）。1980年代から、そしてアンケートの結果からもSDGsに関する特徴的な傾向がある。「今回のアンケートで、パンアメリカンの7か国に共通しているのは、SDGs目標3（すべての人に健康と福祉を）、4（質の高い教育をみんなに）、11（住み続けられるまちづくりを）、16（平和と公正をすべての人に）、17（パートナーシップで目標を達成しよう）と同じ結果となった。ただし、国によってその他の達成したい目標は異なっている。次回パラグアイ開催のパンアメリカン日系大会で、代表する個人から団体へと変更が承認された場合、より組織的に対外機関と協力体制が可能となる。その際、日本政府や日本のカウンターパートとなる組織は、より円滑に双方のニーズに合わせて協力関係が構築できると言えよう。一方、ロータリークラブのようだと称されたパンアメリカン日系大会の個人ベースの国境を越えた繋がり良さも激変する国際情勢の中では複層的な人的連携として価値を引き続き持ち続けるだろう。」（浅香 2023: 138）。日本が弱いとされる国際的なネットワークの強化の視点から、パンアメリカン日系大会に集う人々はより良き市民として自分の国と日本を繋いでいくと考えられる。

2024年は日本外交において「中南米年」とも言われている。11月にブラジルがG20議長国、ペルーがアジア太平洋経済協力（APEC）議長国となり、世界の方向性をまとめる立場にあるからである。また日・カリブ交流年でもある。上川外務大臣は2024年2月23日にパナマシティにおいて「中南米外交イニシアティブ」（外務省中南米局 2024a）を発表。5月4日に岸田首相はブラジル・ブラジリア、パラグアイ・アスンシオン、を経てサンパウロ大学で「対中南米スピーチ 中南米と共に拓く『人間の尊厳』への道のり」（岸田 2024）（外務省中南米局 2024b）を講演し、5月3日にはルーラ大統領と共同声明を宣言し、中南米と共に進むことを制度化している（首相官邸 2024）。経済ミッションも同

行したパラグアイにおいてもブラジルにおいても岸田首相は積極的に日系社会と交流している。

2024年5月に外務省HPで公開されている「中南米外交イニシアティブ」の概要は次の2点にまとめられる（外務省中南米局 2024a: 3）。

1. 二国間の政策協調、国際場裡での連携、開発協力、経済関係、人的交流等の従来の外交上の取組に、海洋、ジェンダー平等といった重要性を増すテーマ、日系社会といった日本独自の切り口を横串として通すことで、中南米諸国との新たな連携を追求。
2. その際、二国間や多国間外交を補完するアプローチとして、分野に応じた複数国との連携を戦略的に推進。三角協力や域内地域グループとの協力で「多様なネットワーキングを駆使した外交」を展開。

また、岸田首相は「対中南米スピーチ 中南米と共に拓く『人間の尊厳』への道のり」（岸田 2024: 3-4）で次のように述べている<sup>9</sup>。

## 2 「人間の尊厳」のためのパートナー 「人間の尊厳」。

これは私が、昨年のG7議長として、ルーラ大統領を始めとする世界の主要地域の首脳と議論を深め、国連総会で発表した、世界の協調への原点です。そして日本が「人間の尊厳」が守られる世界の実現を目標に掲げるとき、中南米はかけがえのないパートナーとなることを確信しています。

では、「人間の尊厳」が守られる世界の実現には何が必要なのか。私は、そのために日本と中南米が、いや、私たちのみならず世界の国々が共に取り組むべき、3つの方向性をここで明確にしたいと思います。

第一に、誰もが尊厳を持って生きられるために、平和で安定した世界を築くことが不可欠です。2013年の講演で私は、度重なる内戦と不安定な政情から、民主主義と法の支配が根付く地域へと変貌を遂げた中南米を賞賛しました。〈中略〉

第二に、気候変動や国際保健に格差や貧困の問題も混じり合った、人類共通の課題も克服していかなばなりません。中南米には、水不足によるパナマ運河の通行量減少、歴史的低水準のアマゾン川の水位など気候変動によると思われる影響や、小島嶼国特有の脆弱性に直面するカリブの国々があり、そして地域の多数の国が格差や貧困の問題に取り組んでいます。

これは他の誰かが解決すべき課題ではなく、中南米自身が取り組むべき課題であり、また、日本が中南米とともに取り組まねばならない課題でもあります。ルーラ大統領がおっしゃるように、その公正な解決のために「私たち全員が声を上げる必要がある」のです。

第三に、「人間の尊厳」は、豊かさへの歩みの中で満たされるものです。そしてそれは誰かの犠牲によらず、世界の全ての人々に共有されるものでなければなりません。

中南米諸国は、ルールに基づく自由で公正な経済秩序を一貫して支持すると共に、豊かな食料や資源を自由貿易を通じて他国に共有し、世界の繁栄に貢献してきました。力や威圧ではない、信頼に基づく経済関係こそが、公正な豊かさにつながるのです。

特に「人間の尊厳」の定義はしていないが、①民主主義と法の支配が根付く中南米、②気候変動や国際保健に格差や貧困の問題の解決、③自由貿易を通じて自由で公正な経済秩序による繁栄により保障されると述べている。

また、5月3日のブラジルアでの首相と日系人との懇談では、「中南米日系社会の交流の新たなプログラムを立ち上げ、今後3年間で約1,000名の交流を実現することを決定した旨表明するとともに、若い世代の日系人の方々が、日本の若者たちと「未来」について語り合い、協力し合うような取組を日本政府として、力強く後押す」と述べた（外務省中南米局 2024d）。

以上のように岸田首相及び上川外務大臣の訪問により、価値を同じくする中南米と日本の連携及び日系社会と日本の若者の交流が強化された。このような流れの中で同年9月にアスンシオンにおいて日系人の世界最大のパンアメリカン日系大会が開催される。

本書は2030年に向けて、日本がSDGsの先駆的役割を果たし、環境を守り、世界の平和と福祉の発展に貢献することを希求しつつ、共同研究者・執筆者一同が記した成果である。この研究成果が広く共有され、対立を乗り越え、人類がより幸せに暮らせることを切に願うものである。

## 註

<sup>1</sup> 本研究の研究会等については、南山大学地域研究センター共同研究のホームページで公開されている。2021～2022年度 浅香幸枝研究代表班「2030 アジェンダ (SDGs) 実現に向けて：世界の先駆的実例から学ぶ」には、研究の目的や共同研究者、全10回の公開講演と出版記念シンポジウムの詳細が記録されている。(<<https://rci.nanzan-u.ac.jp/rc-ri/joint-research/021034.html>>)

<sup>2</sup> 浅香幸枝「『地球儀を俯瞰する外交政策』と中南米日系社会との連携に関する一考察—パンアメリカン日系大会の視座から—」日本国際政治学会編『国際政治：ラテンアメリカ—内政と国際関係の再検証—』第207号、2022年3月。本特集号では編者の宮地隆廣東京大学准教授は「ラテンアメリカ諸国が非民主化に向かうなか、ラテンアメリカ地域外の国や国際組織が民主化に果たす役割は大きい。日本単独ではなく連携することで理念を実現できるか注目される」と序章を結んでいる(p. 12)。

<sup>3</sup> 「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」はその準備が2016年末から外務省で始まっていた。本書の執筆者の一人である木村大使は、当初のまとめ役であった。4回の懇談会は外務省のホームページですべて発言も含め公開されている。報告書は日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語で読むことができる。これは日系社会に大きな反響を呼んだ。また、座長であった堀坂は「第4章 中南米日系社会の変容と日本の対応」(浅香幸枝編『交差する眼差し—ラテンアメリカの多様な世界と日本—』(行路社、2019)のなかで、懇談会の過程から得た知見を述べている。

<sup>4</sup> 「海外移住事業継承の流れ (JICAの主な設立母体)」によると「海外移住事業は、戦前は政府と各

都道府県により実施・促進されていた。戦後は、1954年に設立された「財団法人日本海外協会連合会（海協連）」と、1955年に設立された「日本海外移住振興株式会社（移住会社）」により、国の施策として推進された。1963年、海外移住事業をさらに効率的に実施するため、これら二つの機関を統合して「海外移住事業団」が設立され、1964年には都道府県に設置されていた海外協会を海外移住事業団各県事務所に整理、同時に外務省所管の横浜移住斡旋所を海外移住事業団に移管し、海外移住事業団が一元的に海外移住事業を実施する体制が確立した。その後、1974年、海外移住事業団と、途上国に対する技術協力を行う海外技術協力事業団が統合されて「国際協力事業団」が発足、2003年には「独立行政法人国際協力機構」となる中で、海外移住事業は縮小され、現在は日系社会支援のための助成金事業や日系研修員受入事業、貸付金等の回収や海外移住資料館の運営などの業務が引き継がれている。」〈<https://www.jica.go.jp.america.inheritance>〉

<sup>5</sup> 本共同研究は、共同研究者の協力もあり、学生たちにその研究成果と共に双方向の交流によって学生たちの卒業論文や海外フィールドワーク、課外活動に大きな影響を与えた。次の2本の論文に詳しい。浅香幸枝「課題解決型の海外実習に関する一考察—SDGs提案国コロンビアの事例研究—」2023年1月『アカデミア』社会科学編、南山大学、第24号、pp. 61-76 及び「研究・教育・社会連携に関する一考察—「2030アジェンダ（SDGs）実現に向けて」の事例研究—」2024年1月『アカデミア』社会科学編、南山大学、第26号、pp. 213-225。

<sup>6</sup> G7（Group of Seven）とはフランス、米国、英国、ドイツ、日本、イタリア、カナダ（議長国順）の7か国及び欧州連合（EU）であり、G20とは、G7（フランス、米国、英国、ドイツ、日本、イタリア、カナダ（G7の議長国順））及び欧州連合（EU）に加え、アルゼンチン、豪州、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ（アルファベット順）及びアフリカ連合（AU）が参加する枠組である（外務省 2024a; 2024b）。

<sup>7</sup> 大会の案内と内容については、XXI COPANI: PARAGUAY 2024 XXI PANAMERICAN NIKKEI CONVENTION “Building Alliances for a Sustainable Future”

*USEFUL INFORMATION* と *GENERAL PROGRAM* September 6th to 8th Asunción – Paraguay に詳しい。

<sup>8</sup> UNDP 駐日代表事務所のホームページによれば、「日本は国連開発計画（UNDP）にとって最大の支援国の一つである。2022年、日本政府からの拠出金は計3億883万米ドルの支援を受けた。この拠出額は単独国としては世界第1位である。拠出金は、人間の安全保障、アフリカ開発、中東の安定化、気候変動と防災、国際保健、ジェンダー平等、そしてSDGsの推進などのプロジェクトに使われ、多くの人々の暮らしを改善した。」〈<https://www.undp.org/ja/japan/undp>〉

<sup>9</sup> 本スピーチで、日本の開国近代化の際には中南米が教師であり、日本人移住者を受け入れ、機会を与え、さらに1956年、敗戦国日本が国際連合に加盟する際に当時の中南米のすべての加盟国が賛成してくれたと謝辞を述べている（岸田 2024: 1-2）。

## 引用文献

### 邦文

浅香幸枝（2022）「『地球儀を俯瞰する外交政策』と中南米日系社会との連携に関する一考察—パンアメリカン日系大会の視座から—」日本国際政治学会編『国際政治：ラテンアメリカ—内政と国際関係の再検証—』第207号、pp. 113-129。

浅香幸枝（2023a）「課題解決型の海外実習に関する一考察—SDGs提案国コロンビアの事例研究—」『アカデミア』社会科学編、南山大学、第24号、pp. 61-76。

- 浅香幸枝 (2023b) 「終章 人類の共通益を目指して」浅香幸枝編著『南山大学地域研究センター共同研究シリーズ 15 2030 アジェンダ (SDGs) 実現に向けて—世界の先駆的実例から学ぶ—』三修社、pp. 243-248.
- 浅香幸枝 (2024) 「研究・教育・社会連携に関する一考察—「2030 アジェンダ (SDGs) 実現に向けて」の事例研究—」『アカデミア』社会科学編、南山大学、第 26 号、pp. 213-225.
- 外務省 (2024a) 「G7 に関する基礎的な Q&A」〈[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko\\_2000/faq/index.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko_2000/faq/index.html)〉2024.06.25 閲覧.
- 外務省 (2024b) 「G20 に関する基礎的な Q & A」〈[https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/cc/page25\\_001040.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/cc/page25_001040.html)〉2024.06.25 閲覧.
- 外務省中南米局 (2024a) 「中南米外交イニシアティブ」pp. 1-6.
- 外務省中南米局 (2024b) 「サンパウロ大学における岸田総理大臣の対中南米政策スピーチ」(「中南米と共に拓く『人間の尊厳』への道のり」) 〈[https://www.mofa.go.jp/mofaj/la\\_c/crb/pageit\\_000001\\_00617.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/crb/pageit_000001_00617.html)〉2024.06.24 閲覧.
- 外務省中南米局 (2024c) 「日・ブラジル首脳会談」〈[https://www.mofa.go.jp/mofaj/la\\_c/sa/br/pageit\\_000001\\_00603.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/br/pageit_000001_00603.html)〉2024.06.24 閲覧.
- 外務省中南米局 (2024d) 「岸田総理大臣と日系人との懇談」〈[https://www.mofa.go.jp/mofaj/la\\_c/sa/br/pageit\\_000001\\_00602.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/br/pageit_000001_00602.html)〉2024.06.24 閲覧.
- 岸田文雄 (2024.5) 政策スピーチ「中南米と共に拓く『人間の尊厳』への道のり」pp. 1-10.
- 国際協力機構 (JICA) 「海外移住事業継承の流れ (JICA の主な設立母体)」〈<https://www.jica.go.jp.america.inheritance>〉2024.06.24 閲覧.
- 国連開発計画 (UNDP 駐日代表事務所) 「partnership 日本政府との連携」〈<https://www.undp.org/ja/japan/undp>〉2024.06.24 閲覧.
- 首相官邸 (2024.5.4) 「フランス、ブラジル及びパラグアイ訪問等についての内外記者会見 (岸田内閣総理大臣)」〈<https://worldjpn.net/documents/texts/PI/20240504.O1J.html>〉2024.06.24 閲覧.
- 須野原豊 (2023) 「第 1 章 2030 アジェンダとカーボンニュートラル社会への取組—持続可能な地域づくりと港湾政策—」浅香幸枝編『南山大学地域研究センター共同研究シリーズ 15 2030 アジェンダ (SDGs) 実現に向けて—世界の先駆的実例から学ぶ—』三修社、pp. 11-42.
- 高橋和宏 (2024) 「序章 二国間と多国間を巡る日本外交」日本国際政治学会編『二国間と多国間を巡る日本外交』第 212 号、pp. 1-16.
- 南山大学地域研究センター共同研究 (2023) 2021 ~ 2022 年度 浅香幸枝研究代表班「2030 アジェンダ (SDGs) 実現に向けて：世界の先駆的実例から学ぶ」〈<https://rci.nanzan-u.ac.jp/rc-ri/joint-research/021034.html>〉2024.06.07 閲覧.
- 堀坂浩太郎 (2019) 「第 4 章 中南米日系社会の変容と日本の対応」浅香幸枝編『交差する眼差し—ラテンアメリカの多様な世界と日本—』行路社、pp. 63-79.
- 宮地隆廣 (2022) 「序章 二一世紀ラテンアメリカの政治研究」日本国際政治学会編『国際政治：ラテンアメリカ—内政と国際関係の再検証—』第 207 号、pp. 1-16.

## 欧文

Centro Nikkei Paraguay (2024a) XXI COPANI: PARAGUAY 2024 XXI PANAMERICAN NIKKEI CONVENTION “Building Alliances for a Sustainable Future”

*USEFUL INFORMATION* September 6th to 8th Asunción – Paraguay.

Centro Nikkei Paraguay (2024b) XXI COPANI: PARAGUAY 2024 XXI PANAMERICAN NIKKEI CONVENTION “Building Alliances for a Sustainable Future”

*GENERAL PROGRAM* September 6th to 8th Asunción – Paraguay.

2024年6月25日脱稿

**Perfil de la autora**

Sachie Asaka es investigadora en temas relacionados con la migración japonesa en las Américas. Es Doctora por la Universidad Nagoya y máster en Relaciones Internacionales por la Universidad Sofía. Fue profesora titular de la Universidad Nanzan y Colegio de Espíritu Santo. Además, fue miembro de la reunión de expertos sobre la colaboración con la comunidad nikkei de América Latina y el Caribe, Ministerio de Asuntos Exteriores de Japón (2017). Actualmente es directora de la Asociación de Kaigai Nikkeijin Kyokai y expresidenta y supervisora de la Asociación Japonesa de Estudios de Migración. Además, es directora de la Asociación Japonesa de Estudios Latinoamericanos.